（表３）　公債依存度の推移〈当初予算ベース〉

（単位：億円、％）

年　　度	一般会計予算規模 (A)	公債発行額 (B)	公債依存度 （B／A）
3	1,066,097	435,970	40.9
4	1,075,964	369,260	34.3
5	1,143,812	356,230	31.1
6	1,125,717	354,490	31.5
7	1,151,978	286,471	24.9

６．分野別の概要

⑴　税制改正

７年度改正については、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除の控除額及び給与所得控除の最低保障額の引上げ並びに大学生年代の子等に係る新たな控除の創設を行う。老後に向けた資産形成を促進する観点から、確定拠出年金（企業型ＤＣ及びiDeCo）の拠出限度額等を引き上げる。成長意欲の高い中小企業の設備投資を促進し地域経済に好循環を生み出すために、中小企業経営強化税制を拡充する。国際環境の変化等に対応するため、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置、グローバル・ミニマム課税の法制化、外国人旅行者向け免税制度の見直し等を行う。これらにより、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現し、経済社会の構造変化等に対応する。

その上で、衆議院における修正により、低所得者層の税負担に配慮する観点や、物価上昇に賃金上昇が追いついていない状況を踏まえ、中所得者層を含めて税負担を軽減する観点から、所得税の基礎控除の特例を創設することとし、これによる所得税の減収見込額は7年度6,210億円である。

⑵　公務員人件費

７年度予算における国家公務員の人件費については、一般会計及び特別会計の純計で、６年度当初予算額に対して1,252億円（2.3％）増の54,833億円となっている。

具体的には、６年人事院勧告を踏まえた官民較差に基づく国家公務員の給与改定のほか、俸給及び地域手当・通勤手当等の諸手当にわたる給与制度の整備等に必要な経費を計上している。また、行政機関の定員については、防災、ＤＸの推進、サイバー安全保障等、内閣の重要課題の遂行に不可欠なものに絞り込んだ上で、災害対応等の当面対応を必要とするものは時限定員で措置するなど、メリハリをつけて体制を整備することとしている。地方公務員についても、国家公務員の給与改定に準じた給与改定を実施するなど、適切な見直しを行うこととしている。

⑶　東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興については、７年度も引き続き、復興のステージに応じた取組を推進するため、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生、原子力災害からの復興・再生、創造的復興などのための経費6,592億円を東日本大震災復興特別会計に計上している。

その上で、衆議院における予算修正により、復興特別所得税収が130億円減額されたことに伴い、復興加速化・福島再生予備費が130億円減額され、6,462億円を計上している。

⑷　特別会計

７年度においては、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」（令６法47）に基づき、子ども・子育て支援特別会計を新たに設けることとしている。その結果、特別会計の数は14となっている。

なお、特別会計の歳出総額から重複計上分等並びに国債償還費等、社会保障給付費、地方交付税交付金等及び財政融資資金への繰入を控除した額は、78,015億円となっており、さらに、東日本大震災からの復興に関する事業に係る経費を除いた額は、６年度当初予算額に対して1,322億円（1.9％）増の72,351億円となっている。その上で、衆議院における予算修正により、特別会計の歳出総額から重複計上分等並びに国債償還費等、社会保障給付費、地方交付税交付金等及び財政融資資金への繰入を控除した額は、77,885億円となっている。

⑸　決算等の反映

予算の更なる効率化・透明化を図るべく、決算等の反映にこれまでも積極的に取り組んできている。

決算及び決算検査報告等の予算への反映については、決算に関する国会の議決や会計検査院の指摘等を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を７年度予算に的確に反映している。

また、６年度予算執行調査については、31件の調査を実施し、その調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、７年度予算に的確に反映している。

さらに、各府省の政策評価・行政事業レビューに示された達成すべき目標、目標を達成するための手段、どの程度目標が達成されたかに関する事後評価等を精査の上、各事業の必要性、効率性又は有効性の観点等から検証を行い、政策評価の結果等を７年度予算に的確に反映している。

７．予算の主な内容

⑴　一般会計

７年度一般会計歳出予算の主要経費別内訳は、表４のとおりである。

（表４）　一般会計歳出予算の主要経費別内訳

（単位：億円、％）

事項＼年度	6		7			
	当初予算額	構成比	予算額	増△減額	伸率	構成比
社会保障関係費	377,193	33.5	382,938	5,745	1.5	33.2
文教及び科学振興費	54,716	4.9	56,560	1,844	3.4	4.9
うち科学技術振興費	14,092	1.3	14,221	129	0.9	1.2
国債費	270,090	24.0	282,179	12,089	4.5	24.5
恩給関係費	771	0.1	623	△ 149	△ 19.3	0.1
地方交付税交付金等	177,863	15.8	188,728	10,865	6.1	16.4
防衛関係費	79,172	7.0	86,691	7,519	9.5	7.5
公共事業関係費	60,828	5.4	60,858	30	0.0	5.3
経済協力費	5,041	0.4	5,050	9	0.2	0.4
（参考）ＯＤＡ	5,650	0.5	5,664	14	0.2	0.5
中小企業対策費	1,693	0.2	1,695	1	0.1	0.1